



Title	排外主義の台頭と多文化共生の未来
Author(s)	河村, 優哉
Citation	未来共生学. 2018, 5, p. 12-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/68205
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

特集：排外主義の台頭と多文化共生の未来

グローバル化が進み、国境を超えた人々の移動が頻繁に生じてきた現代社会では、もとからその土地に住んでいた人々と、そこに移り住んで来た人々の間に、文化的、経済的、社会的な軋轢が生じやすい。これは現代社会に突きつけられたもともと緊急かつ深刻な課題の一つであり、近年ではそれが排外主義の高まりという形で表れてきている。これまでヨーロッパ諸国は、一方では早くから多くの移民を受け入れており、彼らが社会に統合され、もともとの住民と共に存できるように、様々な制度的工夫を行ってきた。しかし、そのような国々で今日、排外主義が高まっている。このような両義性はなぜ生じるのだろうか。そして、今後それらの国々はどちらの方向に向かっていくのだろうか。

これまで整備されてきた制度が意外と頑健であり、排外主義運動にさらされても、異文化間の統合や共存は何か進んでいくかもしれない。あるいは、排外主義の勢いが強く、これまで作って来た共存のための制度が押し流されてしまうかもしれない。このようにヨーロッパ諸国がどちらに向かっていくかという問題は、日本にとっても重要な意味を持つ。うかつに外国人の受け入れを進めるから排外主義が台頭するのだと考え、これまで通り外国人の受け入れや統合に慎重な姿勢を維持すべきなのだろうか。それとも、統合に苦しみながらも制度を整えてきた外国の事例から学ぶべきところを学んで、より開かれた制度の構築に努めていくべきだろうか。これは日本の今後を考える上で重要な問題である。そして、われわれ未来共生プログラムにとっても、度々強調してきたA+B→A'+B'+ α というモデル、すなわち異なる者同士が交流し、相互変容と新たな価値創造を伴いながら共存していくことが、果たして本当に可能なのかどうか、今まさに問われていると言える。

そのような問題意識のもと、当プログラムでは2017年4月21日に「排外主義をどうとらえるか」という座談会を行った。座談会は三部構成となっており、第一部「ヨーロッパにおける排外主義の高まり」では、これまでヨーロッパの多文化共生研究で数々の業績を上げてこられた宮島喬先生をお迎えし、当プログラムの山下仁先生および筆者も参加して、ヨーロッパの現状をどうとらえるべきか議論を行った。第二部「日本社会の問題」では、在日外国人の研究をされている高谷幸大阪大学准教授と、当プログラムの志水宏吉コーディネーターにも参加していただ

き、ヨーロッパの認識を踏まえたうえで、それをどのように日本社会に生かすべきかが議論された。第三部では、この問題に対する教員・学生たちの高い関心を反映してか、非常に活発な質疑応答がなされた。多くの人々が議論に参加し、意見を交わしたことで、問題を多面的な視点から掘り起こすことができたのではないかと考えられる。

全体的な掘り起こしを行った後は、それぞれの執筆者が個々の専門に沿って問題をさらに深く掘り下げるこことし、本特集では五つの論文を掲載した。最初の二つは座談会の出席者によるものであり、宮島論文はヨーロッパの統合政策と反移民感情の流れをさらに詳しく敷衍したうえで、排外主義に軽々しく反応せず、堅実に多文化共生を見据えることの必要性を論じている。河村論文は、座談会でも論点の一つとなった自由主義と多文化主義の関係に触れ、自由主義に近い形での多文化主義を擁護しようとしている。次のドンダース論文は、実際に排外主義の動きが高まっているオランダの国際人権法研究者から見て、昨今のヨーロッパの動きがどのように分析できるかを示したものである。そして、排外主義の動きは必ずしもヨーロッパやアメリカにとどまるものではない。そこで松野論文はインドネシアではどのような動きが排外的なものとして存在しているか、同国の近現代の歩みを敷衍しながら論じている。最後にホーキンス論文は、排外主義の高まりは世界的な傾向などと単純に論じてしまうのではなく、そのような言説をふりまくメディアの働きを警戒しながら、個々の地域で実際に排外主義の有無や様態がどうなっているのか検証していくことの重要性を訴えている。

社会がこれから排外主義的な方向に向かっていくかどうかは、まだ定かではない。それは、その社会に住む人々の考え方によって左右される部分も大きい。確かにこの特集を読んだからといって、読者が直接社会の進路を左右することはできないかもしれないが、人々が排外主義について認識を深めることは、長い目で見れば社会を好ましい方向に導くものと思われる。この特集がそのような可能性に対して、微力ながら貢献することができれば幸いである。

2018年3月

特集担当 河村倫哉